資料１０

第 21 回　コメント

2012/5/9　枝廣淳子

１．試算結果について②
(1)「原発ゼロだと実質 GDP は減少率が大きい傾向」というまとめ方はおかしいのでは？

・RITE モデル以外の４つは「傾向がある」といえるものではない。

・GDP への影響が最も大きい RITE モデル（国民への提示の仕方、要注意！）
グラフでは「選択肢 B(原発ゼロ)：－5.0%」「選択肢 D(25%＝現状維持)：－3.5%」の差が大きく見えるが、実際には
「20 年間で 1.5%の差」（その規模の GDP に達するのが１～2 年遅れる程度）

年率にすれば 0.075%（0.075%の 20 乗）
日本の GDP：511 兆円（2010）→617 兆円（2030）【計算の前提】
617 兆円の 0.075%は約 5,000 億円　（617 兆円の 1.5%は約９兆円）
「経済影響が最も大きいという試算でも、最大で月 350 円/人ぐらいを覚悟すれば、2030 年に原発維持（25%）ではなく原発ゼロ（０%）が達成できる」

２．試算結果について②
家計消費支出、電力価格、光熱費は、「変化率」だけでなく「実際の価額」を出して下さい

・国民にとっては「いくら上がるの?」が判断や思考の材料となる（変化率の大きさの順番だけを言われても考えようがない）

３．エネルギーミックスの選択肢の原案に関する定量的イメージの候補（資料２－１）
「電源構成の違い」と「CO2 制約の違い」の影響(寄与率)を分けて提示してほしい

・現在は各選択肢によって前提となる CO2 制約が違っているので、純粋な「電源構成による違い」がわからない

４．エネルギーミックスの選択肢の原案に関する定量的イメージの候補（資料２－１）
「CO2 制約」を強めたパターンを計算してほしい

・火力発電についてはコスト最小化の計算で燃料構成（石炭、石油、天然ガス）の割合を決めている。この火力発電の燃料構成は、エネルギー起源 CO2 排出量に大きな影響を与えるが、現在の計算は、CO2 制約(コスト)を 30～40 ドル/トンとしている（コスト等検証委員会報告書のコスト計算の諸元より）
・「原発か、温暖化か」という悪魔の選択肢にしないためには、「原発を減らし、かつ、CO2 も減らす」（＝CO2 制約を強める）オプションが必要。
・30～40 ドル/トンのゆるい炭素コストの場合は、選択肢 B（原発ゼロ）の CO2 は▲16%だが、CO2 削減を 25%程度にした場合、火力発電の燃料構成はどのように変わるのか、それは GDP や電気代その他にどのように影響を与えるのかを計算してください

５．各モデラーの方に、モデルで使った「現在」から「2030 年」までの原発比率を時系列で教えてほしい（現在はゼロなのか?27%なのか?　直線なのか?　2020 年は?）

６．長期的な方向性こそが選択肢として提示されるべきもの。長期的な方向性を欠いた 2030 年断面の数字だけでは国民の求めるものに足りない。

・「原発事故による甚大な被害への反省に基づき、エネルギー基本計画をゼロベースで見直す」ためには、「原発をゆくゆくはゼロにしたいと思っているのか」「一定比率保つが減らしていくのか」が議論の焦点の１つになるはず。

・現在の選択肢は 2030 年断面の数字だけで、原発事故を受けて日本が今後のエネルギーをどういう方向性で考えているのかがわからない。期待している議論ができない/混乱する。

・国際情勢等、長期的に将来を見通すことは不可能なので、大きな方向性を定め、そこへ向けて進みながら、その時代の状況や情勢によって調整していくというプロセスが重要。

７．「エネルギーミックスの選択肢の原案」のとりまとめ方(案)について
国民に議論・選択してもらうために、各選択肢の作り出す社会・暮らしを描く必要がある

８．国民的議論について
ホップ（選択肢の提示）→ステップ（国民の議論）→ジャンプ（政策への反映）
の各プロセスをあらかじめ設計する必要がある

ホップ（選択肢の提示）：どのようにわかりやすく正確に伝えるか
ステップ（国民の議論）：だれがどのように議論するか
ジャンプ（政策への反映）：その結果をどのように活かすか

９．国民的議論について
無作為抽出・対面式調査も行うことを提案します

・従来型の世論調査（サンプル数は多いが、情報提供や議論は浅い/ない）
・討論型世論調査（情報提供をしながら深く議論できるが、サンプル数は少なくなる）

ある程度の情報提供をして考えてもらいながら、意見聴取のできる「structured interview」（20～30 分程度の対面式調査）を無作為抽出でまとまった数実施する